



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 大治郎

問合せ先責任者 (役職名) 社長室経理部長 (氏名) 本部 晴彦 TEL 03-5684-1558

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	82,049	1.4	8,124	18.1	8,298	15.5	6,939	43.1
28年3月期第3四半期	80,902	12.5	6,881	12.4	7,187	4.4	4,847	18.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 8,388百万円 (72.8%) 28年3月期第3四半期 4,854百万円 (△0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	454.76	-
28年3月期第3四半期	338.05	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	138,721	104,118	75.1	6,842.44
28年3月期	137,164	99,830	72.8	6,498.12

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 104,118百万円 28年3月期 99,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	60.00	-	90.00	150.00
29年3月期	-	60.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	90.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 28年3月期 第2四半期の内訳 普通配当40円00銭、特別配当20円00銭

28年3月期 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当50円00銭

29年3月期 第2四半期の内訳 普通配当40円00銭、特別配当20円00銭

29年3月期(予想) 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当50円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,500	0.2	11,000	3.3	11,000	0.6	8,335	13.1	546.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料の3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	19,588,000株	28年3月期	19,588,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,371,472株	28年3月期	4,225,003株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	15,259,856株	28年3月期3Q	14,340,674株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 業績予想の前提となる条件等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調であるものの、海外経済における不確実性の高まりや為替の変動、景気の下振れによる影響が懸念されるなど不透明な状況で推移し、先行きへの不安も依然残っております。

医療機器業界においては、平成28年度診療報酬は全体としてマイナス改定となり、医療機関には引き続き効果的・効率的で質の高い医療の提供が求められております。

このような経済状況の下、当社グループの当第3四半期連結売上高は820億49百万円（前年同期比1.4%増）となりました。営業利益は81億24百万円（前年同期比18.1%増）、経常利益は82億98百万円（前年同期比15.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は69億39百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

① 生体検査装置部門

血球カウンター等の売上と大口商談の減少により連結売上高は218億19百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

② 生体情報モニター部門

モニタの連結売上高は61億28百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

③ 治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業、ペースメーカ、人工呼吸器の売上は伸張し、連結売上高は352億57百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

④ 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は188億44百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて15億57百万円増加し、1,387億21百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金が46億円減少したものの、商品及び製品が36億54百万円増加、有形固定資産が14億16百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて27億29百万円減少し、346億3百万円となりました。

これは、電子記録債務が61億50百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が71億63百万円減少、未払法人税等が14億67百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて42億87百万円増加し、1,041億18百万円となりました。

これは、利益剰余金が46億40百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日付に公表した平成29年3月期 通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成29年1月31日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、オムロンコーリン株式会社（平成29年1月1日付でフクダコーリン株式会社へ商号を変更しております。）を完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,768	35,628
受取手形及び売掛金	34,066	29,465
有価証券	1,647	1,196
商品及び製品	8,917	12,571
仕掛品	95	211
原材料及び貯蔵品	2,140	2,527
その他	3,162	4,072
貸倒引当金	△21	△18
流動資産合計	84,777	85,656
固定資産		
有形固定資産	26,138	27,554
無形固定資産	2,545	2,300
投資その他の資産		
投資有価証券	9,144	9,340
その他	14,619	13,936
貸倒引当金	△61	△66
投資その他の資産合計	23,702	23,210
固定資産合計	52,386	53,065
資産合計	137,164	138,721
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,370	15,206
電子記録債務	—	6,150
短期借入金	1,850	1,900
1年内返済予定の長期借入金	45	45
未払法人税等	1,871	404
賞与引当金	2,054	1,203
製品保証引当金	490	306
その他の引当金	183	136
その他	4,305	4,346
流動負債合計	33,172	29,699
固定負債		
長期借入金	63	33
その他の引当金	222	209
退職給付に係る負債	2,504	2,570
その他	1,370	2,090
固定負債合計	4,161	4,904
負債合計	37,333	34,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	22,340	21,696
利益剰余金	91,493	96,133
自己株式	△18,386	△19,543
株主資本合計	100,069	102,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	774	2,224
為替換算調整勘定	△195	△333
退職給付に係る調整累計額	△817	△681
その他の包括利益累計額合計	△238	1,209
純資産合計	99,830	104,118
負債純資産合計	137,164	138,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	80,902	82,049
売上原価	45,619	46,791
売上総利益	35,283	35,258
販売費及び一般管理費	28,401	27,134
営業利益	6,881	8,124
営業外収益		
受取利息	50	53
受取配当金	118	114
その他	173	153
営業外収益合計	341	322
営業外費用		
支払利息	20	15
為替差損	4	124
投資事業組合運用損	1	1
その他	8	6
営業外費用合計	36	147
経常利益	7,187	8,298
特別利益		
固定資産売却益	3	3
保険解約返戻金	350	957
その他	11	-
特別利益合計	365	960
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	14	185
投資有価証券評価損	-	147
特別損失合計	14	333
税金等調整前四半期純利益	7,537	8,925
法人税、住民税及び事業税	2,755	1,729
法人税等調整額	△65	256
法人税等合計	2,690	1,986
四半期純利益	4,847	6,939
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,847	6,939

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	4,847	6,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	1,450
為替換算調整勘定	△20	△137
退職給付に係る調整額	△106	135
その他の包括利益合計	6	1,448
四半期包括利益	4,854	8,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,854	8,388

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づく自己株式の取得に係る事項について決議し、平成28年8月24日付で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、普通株式296,900株、取得総額1,802百万円の自己株式を取得しております。また、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月3日付で株式会社SMB C信託銀行（福田記念医療技術振興財団信託口）を割当先とする第三者割当による自己株式150,000株の処分を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が21,696百万円、自己株式が19,543百万円となっております。